

2009年度事業報告について

1. 産学官研究推進事業

【事業の目的】

埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、財団を核とした産学官連携による地域イノベーションを図る研究拠点づくりを行う。本庄児玉地域を中心に北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を促進し、技術開発、技術移転をもとに新産業の創出や実証実験などによる市民活動を活発にし、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。

(1) 産学官連携共同研究推進事業

【産学官連携研究拠点推進委員会】

2009年度は早稲田大学、埼玉県、本庄市、財団で構成する研究企画ワーキングを強化するため、産業界など関係機関を加えた「産学官連携研究拠点推進委員会」に改組し、「本庄地域を実験の場とした未来モデルの構築」という視点のもと、地域の特色を活かした共同研究テーマの検討を行った。

【電動マイクロバス事業】

早稲田大学環境総合研究センターを申請主体とし、財団は共同研究機関として環境省平成21年度補正事業「地域普及型の電動マイクロバスシステムの開発と普及モデルの構築」を申請し、採択を受けた。財団は電動マイクロバスの普及と理解促進のため広報活動を行った。

【次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会】

早稲田大学環境総合研究センターと連携し、埼玉県北部、北関東地域の産業の特色である自動車関連産業あるいは環境関連産業の高度化を念頭に置き、「次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会」を設立した。現在、会員企業28社、賛助会員16団体・機関が参加し活動を行っている。

【本庄スマートグリッドプロジェクト】

産学官連携研究拠点推進委員会が埼玉経済同友会からの「本庄エコタウン構想」の提案を受け、早稲田大学環境総合研究センターや関係機関との検討を踏まえ、本庄スマートグリッドプロジェクト『拡張型スマートグリッド社会インフラの構築』を早稲田大学が文部科学省へ申請した。結果は不採択となったが、本庄エコタウン構想については埼玉経済同友会が埼玉県知事、本庄市長へ「提案書」として提案しており、継続的に取り組んでいきたい。エネルギー分野ばかりでなく交通システムや住宅など新しいまちづくりとしてプロジェクトを検討したい。

【産学官連携研究プロジェクトの検討】

本庄児玉地域の特色としての農業分野で、地域農業（有機栽培農業など）や食品加工業者等の連携や消費者とのつながりを持たせる仕組みなど、地産地消や地域ブランドの構築に向け検討した。

【地域連携プロデューサーの配置】

埼玉県から委託事業として、クリーンエネルギーや次世代モビリティなど「低炭素社会の構築」に向けた産学官連携拠点の形成に向け、地域連携プロデューサー1名を配置し、産学官連携の基盤的な体制を整備した。

(2) 地域産学官研究会・地域活性化助成事業：本庄リバー協議会継承事業

本庄拠点地域で産学官連携を推進し、地域産業や地域活動の活性化に結びつく、研究会や市民活動、新規事業や起業に向けた事業活動について支援を行った。

①本庄拠点地域において産学官連携による研究会の活動に助成を行う。2件採択

②本庄拠点地域活性化につながる市民活動や起業に向けた研究活動に助成を行う。6件採択

【事業の成果・今後の展開】

・2009年度は電動マイクロバス事業や次世代モビリティエリアマネジメント研究会、次世代型自動車技術開発支援事業など産学官連携の活動を行ってきた。これらの活動の蓄積の上に、2010年度は、埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、本庄地域を中心にし、埼玉県北部の研究拠点の形成ならびに群馬県や栃木県など北関東地域も視野に入れた産学官連携の共同研究を促進する。

・2010年度の電動バス事業は実証実験を関係機関と協議し、本庄市、熊谷市で実施する。

・本庄スマートグリッドプロジェクトは、自然エネルギーの有効活用の実証実験の観点ばかりでなく、地域の交通システムやエコ住宅など総合的な「本庄早稲田の杜」まちづくり・地域住民の目線に立った観点から検討を行う。この他に地域の特色である農業分野・農工商連携のプロジェクトの検討を関係機関と行う。

2. 地域産業創出支援事業

(1) 環境プロジェクト推進事業

【事業の目的】

研究拠点の形成を目的に、クリーンエネルギーや次世代モビリティシステムなど「低炭素社会システムの構築」に向けた産学官及び地域の連携を総合的にプロデュースし、新たな研究プロジェクトの創出に繋げるための基盤的な体制を整備する。

1 次世代モビリティ・エアリアマネジメント研究会の発足

早稲田大学環境総合研究センターとの共同により研究会を発足

- ・次世代モビリティ・エアリアマネジメントフォーラム 7月21日 参加者数：約200人

研究会発足についての趣旨説明、5つの分科会の設置及び主要課題のプレゼンテーション、企業の産学官連携への期待、パネルディスカッション(次世代モビリティ産業の創出)、交流会

- ・次世代モビリティ・エアリアマネジメント研究会発足会 11月20日

会則の制定、今後の活動計画、分科会マネージャーの紹介、企業紹介(野口精機(株)フィアロコーポレーション) 正会員：20社、賛助会員：14団体・機関

※現在、正会員：28社、賛助会員：16団体・機関

2 次世代モビリティ・エアリアマネジメント研究会の活動

- ・第1回分科会 12月24日【講演及び質疑応答・会員企業紹介・事例発表】

「自動車の電動化に関する展望と課題」 早稲田大学 大聖泰弘 教授

「環境に配慮したものづくりとは？」 早稲田大学 切川卓也 助教

企業紹介(PLAMO(株)、群馬合金(株))

- ・第2回分科会 2月22日【講演及び質疑応答・会員企業紹介・事例発表】

「車輛・エンジンの軽量化の方向性とEV、HEVパワーデバイス用放熱材料」

早稲田大学 吉田誠 准教授

「地産地活型小型モビリティの開発と実証」 早稲田大学 小野田弘士 准教授

早稲田大学との共同研究企業の技術紹介((株)コイワイ、(株)イナテック)

会員企業紹介((株)秋山製作所、(株)久保田鐵工所)

- ・次世代モビリティ・エアリアマネジメント研究会活動報告会及び企業展示会

3月24日 参加者数：約280人

【経過報告と今後の活動報告、基調講演】

「EVを中心とした自動車技術の現状と今後の動向」

講師：日産自動車株式会社フェロー 久村春芳

会員企業による企業展示会

※次世代型自動車技術開発支援事業成果発表会2010と同時開催

【研究会発足の関連記事】



【分科会での研究活動】



【事業の成果・今後の展開】

研究活動の基盤となる次世代モビリティ・エアリアマネジメント研究会が発足し、産学官、産産連携による研究活動が開始された。

今後、充実した広報活動、技術相談会の開催、連携団体とのネットワーク強化を図るとともに、早稲田大学等の研究シーズの活用を推進し、公的資金の獲得等、研究活動を促進させる。

(2) 次世代型自動車技術開発支援事業(埼玉県平成21年9月補正予算受託事業)

【事業の目的】

県内中小企業の参加により、次世代型自動車の製造や開発に必要とされる課題について、産学官の共同研究を実施し、試作品を開発する。これにより、次世代型自動車産業に参入する中小企業を支援するとともに、技術発表会、商談会を開催し、中小企業の受注確保を図る。

1 次世代型自動車技術研究・開発の実施

・研究テーマ設定 「車両の軽量化」「高効率モーター」「空調システム」「充電装置」

・事業期間 平成21年10月27日～平成22年3月31日 応募件数 9件 採択件数 9件

「スパイラルチューブ膨張器を使った省エネルギー型空調機の開発」

研究代表者: E・T・E(株) 杉山直樹、副研究代表者: 上智大学 鈴木 隆

「次世代型太陽電池一体式カーポートに関する研究開発」

研究代表者: ホーユーテック(株) 石津敏直、副研究代表者: 早稲田大学 紙屋雄史

「電気バス用太陽エネルギー蓄電システムの研究開発」

研究代表者: (株)オキナヤ 田島好男、副研究代表者: 早稲田大学 紙屋雄史

「電気バス用IPSに最適な電力変換システムの研究開発」

研究代表者: 東洋エレクトロニクス(株) 洲崎泰利、副研究代表者: 早稲田大学 紙屋雄史

「リチウムイオン電池ケースの軽量化のためのプレス成形技術開発」

研究代表者: (株)木屋製作所 妹尾和徳、副研究代表者: 早稲田大学 吉田誠

「電気自動車用モーターと制御システム」

研究代表者: ジェーピーイー(株) 赤尾義明、副研究代表者: 早稲田大学: 小野田弘士

「地産地活・低コスト・少量生産型1人乗り小型EVの研究開発」

研究代表者: (株)フィアロコーポレーション 坂田建吾、副研究代表者: 早稲田大学: 小野田弘士

「軽量化と衝突安全を両立させる合理的構造の検討」

研究代表者: フクダエンジニアリング(株) 新井重行、副研究代表者: 早稲田大学: 吉田誠

「超高張力鋼板と発泡アルミ充填構造によるペダルアームの軽量化」

研究代表者: (株)リテラ 阿部佑二、副研究代表者: 早稲田大学 吉田誠

2 技術発表会・試作品商談会の開催

・次世代型自動車技術開発支援事業成果発表会2010 3月24日 参加者数: 約280人

事業概要、成果報告(採択企業によるプレゼンテーション)、講評、商談会

※次世代モビリティ・エアリアマネジメント研究会活動報告会と同時開催

【研究成果発表会】



【事業の成果・今後の展開】

産学官連携による共同研究により、参加企業の技術力が生かされた試作品が開発された。商談に向けた問い合わせも多数あり、今後、商品化に向けた展開が期待される。

事業は終了するが、引き続き継続した財団による企業支援を図る。

(3) 地域特性、企業ニーズを反映した産学官連携の推進

【事業の目的】

県北地域における産学官連携の拠点として、企業の研究開発ニーズの発掘や大学・試験研究機関等との共同研究開発支援、さらには各種セミナーなどを実施し、新産業・新技術の創出を進める。

1 シンポジウム、フェアの開催

- ・本庄早稲田の杜 第2回食の安全シンポジウム11月15日(日)

地元加工食品企業等22社が参加、講演会・発表・試食販売等を通じて食の安心・安全への取組への発信を行った。

(総来場者数:約250人(うち講演会100人))

- ・本庄早稲田の杜 ものづくりフェア

地元ものづくり企業を中心に38企業・団体が参加し、講演会・展示・発表・実演を行い地域への発信を行った。

(総来場者数:約600人(うち講演会130人))

【食の安全シンポジウム】



2 セミナー開催

- ・トップ・セミナー「本庄早稲田塾」(6月から計9講義)

地域の経営者・管理者の参加を得て、毎回早稲田大学教官による「企業経営、社員健康管理、新技術、事業創出」をテーマに、経営者・管理者の育成支援を行った。

(参加会員企業25社)

- ・マネージメント・セミナー(計5回) ※内1回本庄早稲田塾と合同
- 地域の中堅社員の参加を得て、中堅社員として必要な知識をテーマに研修を実施し、地域の幹部候補育成の支援を行った。

【ものづくりフェア】



3 展示・イベントへの参加

- ・第6回埼玉北部地域技術交流会(パネル展示)11月11日(水)
- ・産学連携フェア彩の国ビジネスアリーナ(パネル展示)1月27日(水)・28日(木)

4 農商工連携

- ・本庄早稲田「食の安全・いちば」の会の活動

食の安全シンポジウムに参加した食品加工企業等の

有志で本庄早稲田「食の安全・いちば」の会を結成。

サポーターを募集し、会議、食の勉強会を開催。

サポーターは現在50名。

地元加工食品企業訪問を中心とした「エコツアー」を開催。

【トップ・セミナー(本庄早稲田塾)】



【マネージメント・セミナー】



【事業の成果・今後の展開】

地域企業における新産業(食品・製造業)の創出・人材の育成を推進した。今後はさらに広範囲の企業の中堅社員・経営者を対象としたセミナー、研修・研究会、シンポジウムなどを開催し、地域企業の活性化・産業競争力等の強化を図る。

(4) インキュベーション(起業家)支援事業

【事業の目的】

県内外の支援機関である、早稲田大学産学官研究推進センター・インキュベーション推進室、中小企業基盤整備機構、産学連携支援センター埼玉等との連携を強化し、大学、支援機関等とのコーディネート活動によりI O C本庄早稲田に入居する起業家やベンチャー企業の支援を行う。

1 起業家支援(2009年度新規企業)

・(株)エデュコム東京

2009年7月入居。公立の小中校教師向けの教育ソフトの開発、販売、導入支援を行っている。ソフト開発、データ通信の情報漏洩対策等で大学専門家の紹介、販路開拓支援を行う。

・(有)アサクサ錠剤研究所

2009年11月入居。子供、老人向けにビタミン剤等の錠剤を口の中で直ぐに溶けて飲みやすくする錠剤の開発を行っている。研究開発、販路開拓に関わる支援を行う。

・前野技研工業(株)

2010年2月入居。電気化学式ガス検知器の開発、販売を目標に起業する。専門家の紹介、販路開拓に関わる支援を行う。

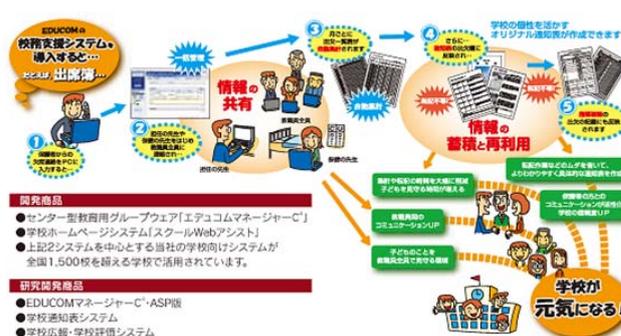
【支援企業の事業内容等】



2 入居企業以外への支援

県北部地域の企業で各種課題について、支援の要請のあった下記企業に対し課題解決に向け、継続した支援を実施した。

PLAMO(株)、子供110番ハウス(有)、イー・ティー・エー(株)、(株)秩父富士、山田石材店、(株)ナカダイ、(株)味輝、高橋ソース(株)、もぎ豆腐店(株)



株式会社エデュコム東京

【事業の成果・今後の展開】

各企業ともインキュベーションマネージャー及び財団の支援によって事業を発展・拡大している。今後、各企業の研究開発資金の獲得支援や、産学連携に向けたマッチングの支援体制の強化を図るとともに、卒業企業のフォローアップを行う。

3. 地域活性化支援事業

【事業の目的】

本庄市、近隣自治体、早稲田大学等関係機関と連携し、次世代に資する人材育成や先進的なまちづくりを支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

(1) 先進まちづくり活動支援事業

① 地域ブランド創出支援

・第2回「食の安全シンポジウム」を実施し、地元食材を使用した特別メニューの作製を行った。

② 新スポーツ施策の検討

・本庄市、早稲田大学スポーツ科学研究科と連携し、早稲田大学特命教授の川淵三郎氏を招いて組織された川淵塾において、スポーツ教室、スポーツ講演会などの企画・運営に参画した。

③ 駅弁プロジェクト

・埼玉県、本庄市等で構成する駅弁プロジェクトに参加し、「本庄早稲田駅発~古代豚弁当」の製作を支援するとともに、普及に努めた。

④ 映像のまちづくり支援

・本庄街なか映画館と共催し、地域に関連した映画や、早稲田大学の研究生が制作した映画の上映を行った。



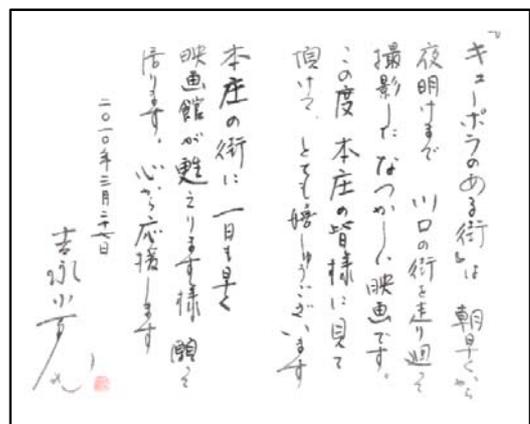
【川淵三郎塾(開校式)】



【地元食材を使った「本庄早稲田駅発~古代豚弁当」の発売】



【早稲田大学スポーツ科学研究科によるスポーツ教室】



【「キューポラのある街」に主演した吉永小百合さんより本庄街なか映画館に寄せられた色紙】

(2) 地域の人材育成支援事業

① 子どもサマーセミナーの共催支援(支援内容: 広報紙作成、参加受付、経理処理)

- ・7月25日(土)「子ども未来実験教室」5教室(午前午後1回づつ) 参加者総勢:122名
主催: 早稲田大学国際情報通信研究センター、早稲田大学大学院国際情報通信研究科
- ・8月1日(土)「本庄ユニラブ2009」12教室(午前6教室、午後6教室) 参加者総勢:121名
主催: 早稲田大学環境総合研究センター、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科
- ・8月21日(金)、22日(土)「夏休み親子スーパーサイエンス教室」5教室(午前午後1回づつ)
参加者総勢:113名、主催者: 早稲田大学本庄高等学院

② 高等学校と連携し未来を担う人材の育成を支援

- ・「セブンハイスクールサミット2009in本庄拠点」の開催支援(支援内容: 後援および事業運営)
主催: 本庄地方拠点都市地域整備推進協議会
後援: 埼玉県、本庄市、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構ほか



【子ども未来実験教室】



【本庄ユニラブ2009】



【夏休み親子スーパーサイエンス教室】



【セブンハイスクールサミット2009in本庄拠点】

③ 環境教育、各種講座・セミナーの開催支援(支援内容: 派遣場所、派遣講師などについてのコーディネート)

- ・環境教育 市内4小学校、述べ8回
講師: NPO早稲田環境教育推進機構、早稲田大学環境・エネルギー研究科、埼玉県、本庄市ほか
- ・小学校理科支援員等配置事業 市内3小学校、述べ5回
講師: 早稲田大学本庄高等学院 理科教員
- ・その他の講座 小学生ボランティアスクール(理科実験)
主催: 社会福祉法人本庄市社会福祉協議会
講師: 早稲田大学本庄高等学院理科教師



NPOによる環境教育の授業

(3) 地域環境保全事業支援事業

① 地域水環境再生事業支援

- ・市内小学校における河川及び魚類調査 述べ3回(うち1回は事前授業)

主催: 藤田小学校、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構、早稲田大学理工学術院榊原研究室、埼玉県本庄県土整備事務所、本庄市、埼玉県環境科学国際センター、NPO法人川、人、まちプロデューサーズ



河川調査

② その他の協力活動

- ・「第4回生きものと水質を調べよう」開催支援(支援内容:運営に参加)

主催: 埼玉県本庄県土整備事務所

共催: (財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構

- ・環境NPO農業体験支援 述べ3回

主催: NPO早稲田環境市民ネットワーク、埼玉日本電気(株)、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構



農業体験

- ・「水環境の再生と保全に関するシンポジウム」開催支援

主催: 水環境再生勉強会

共催: (財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構

③ 里山環境保全に関する体験事業の支援

- ・「里山塾 '09in早稲田の森」の開催

各テーマごと7回開催(1年間同じメンバー、登録者64名)

講師: 高野孝子(早稲田大学WAVOC客員准教授)

大堀 聡(早稲田大学自然環境調査室)

荒川正夫(早稲田大学本庄PJ、本財団事務局長)

- ・「みどりの埼玉づくり県民提案事業」の採択により植樹活動を実施 (内容: 大久保山に100本の植樹)



里山塾



みどりの埼玉づくり県民提案事業の採択による植樹活動

④ まちづくり、NPOの活動支援

- ・まちづくり勉強会への参加(月2回開催)

- ・NPO支援相談会の開催(相談件数14件)

主催: (財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構

埼玉県北部地域振興センター本庄事務所

⑤ 森林体験事業支援 市内小学校2校 参加数42名

協力団体: 埼玉県寄居林業事務所、こだま森林組合



本庄ケーブルTVにて取材放映

(4) 国際交流支援事業

- ① 多国籍料理教室の開催 実施回数2回、参加者述べ140人

主催：(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構

本庄市国際交流協会

- ② 小中学校国際理解促進支援 市内4小学校、実施回数4回

- ③ 地域住民と留学生との交流および文化講座

・日本文化体験プログラム(邦楽)、地域交流バスツアー(榛名、伊香保方面)、地域交流クリスマスパーティー、美里中学校交流会(ブルーベリー狩り)、上里町人権学習会、郡市内校長会国際理解研修会など



多国籍料理教室



小学校国際理解



日本文化体験(邦楽)



美里中学校交流会

(5) その他の事業支援(「健康アグリ道場」の開催支援)

- ① 「健康アグリ道場(平成21年度地方元気再生推進調査委託事業)」開催支援

・委託事業名:「健康アグリ道場～豊かな暮らしの原風景 取りもどせ昔の自然と心と身体～」

受託者名:地域環境保全・脱メタボ推進協議会(構成団体:(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構、本庄市、NPO法人早稲田環境市民ネットワーク、NPO法人健康早稲田の杜)



【事業の成果・今後の展開】

地域活性化支援事業は、早稲田大学、埼玉県、本庄市、NPOなどと連携し以下の事業を行った。

・先進的まちづくり支援では、早稲田大学特命教授の川淵三郎氏を招いての川淵三郎塾による各種事業と、これに加えて早稲田大学スポーツ科学研究科との連携によるスポーツ教室の開催など新たな取組みを実施することができた。

・人材育成支援では、こどもサマーセミナーによるものづくりの実験や科学の面白さを子どもたちに伝えることができた。また、セブンハイスクールサミットでは、市内7つの高校に通う高校生と1市3町の首長による活発な議論のやりとりを通じて新しいまちづくりの提言が行われ、サミット宣言としてまとめられた。

・環境保全事業支援では、水環境再生のための取組や里山塾を通じて、里山循環について体験することができた。今後は里山ボランティアなどを組織していきたい。

・国際交流支援では、大学院生と児童との交流が図られ、また、地域における各種イベントでは、多数の参加者が得られ好評であった。今後も大学院生が参加する国際理解の授業や地域住民との研修会、交流会について支援していく。

(1) 施設管理・運営事業

【事業の目的】

早稲田RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)、IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田は、産学官連携による新事業を創出するための基盤となる重要な施設であるとの認識の下、地域市民やインキュベーション入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進等による施設利用の活性化に努めた。

入居者や利用者の利便性を高めるため、財団WEBサイト上で施設利用システムを運営する他、安全・安心を担保するため24時間の警備体制、入居者が快適に事業活動を行うための室内及び共有部分の清掃の徹底、設備管理、良好な景観を保つための植栽等、質の高い施設管理業務を実施した。

1. 施設管理・運営事業

(1) 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター(早稲田大学93号館)の管理・運営

① 管理業務

建物等の受付、清掃、警備、設備等の管理業務について、早稲田大学から委託を受け、業務を行った。

② 運営業務

早稲田大学から委託を受け、施設の有効利用を図るため、市民・団体等へ施設を貸し出し、地域の交流拠点の場の提供や、施設視察対応などを行った。

また、WEB予約管理システムによる効率的な運用を行った。

(2) IOC本庄早稲田(早稲田大学94号館)の管理・運営

① 賃貸業務

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)所有のA・B棟各40室(合計80室)を賃借し、さらに早稲田大学へ賃借したものの賃借料を徴収した。

② 管理業務

94号館A・B・V棟について、中小機構ならびに早稲田大学から受付、清掃、警備、設備等の管理業務の委託を受け、業務を行った。

【施設管理事業】



【清掃】



【植栽】



【設備】



【警備】



予約時間	08:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00
予約時間								
予約時間								
予約時間								
予約時間								
予約時間								

【WEB予約システムの画面】



【視察対応(広東省公務員研修)】

【事業の成果・今後の展開】

2010年度は、早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科永田研究室と連携しながら施設の省エネルギーへの対応の検討など、各施設のさらなる効率的な管理・運営を図るとともに、研究者、企業、行政、住民を結ぶ研究・地域交流拠点として、更なる利用促進のための基盤整備に取り組む。

外部からの視察の積極的受け入れや各種セミナー・シンポジウム等を開催し、当施設のPR活動を積極的に進める。

5. その他の事業

【事業の目的】

1. 新公益法人制度への対応

2008年12月に施行された公益法人認定法に対応するため、財団・埼玉県・監査法人で構成するワーキンググループを設置し、新制度の内容や現在の財団の財務状況、今後の方向性について検討を行う。検討結果を理事会に提示し、今後の方向性を示した。

2. 情報発信事業:

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」やWebサイトを活用して、財団の活動情報やオピニオン等を発信し、当財団についての理解を深めた。

1. 新公益法人制度への対応

財団・埼玉県・監査法人で構成するワーキンググループを設置し、新制度の内容や現在の財団の財務状況、今後の方向性について検討を行った。2009年度第4回理事会で以下の問題認識を提示し、2009年度以降の検討の方向性を示した。

〈今後の検討の方向性〉

- ①財団のあり方、事業の方針
- ②財政構造
- ③組織・人事体制

〈2010年度以降の検討スケジュール〉

- ・2011年3月 第3次検討案報告 方向性を見極め
- ・2012年3月 最終検討案報告 申請手続き
- ・2013年11月 移行期間終了

2. 情報発信事業

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」について、財団事業の報告、告知を含む内容を加えてリニューアルし、年度内に3回発行した。

Webサイトを活用して、財団の活動情報を発信した。



2. 今年度の検討報告

(1)ワーキンググループの実施

・ワーキンググループメンバー

- ・青南監査法人
- ・埼玉県
- ・財団事務局

・検討会議実施

- 第1回 2009年11月24日
- ・財政構造について
- 第2回 2010年 2月 1日
- ・公益判断基準/
人員体制について

-埼玉県・青南監査法人からのアドバイス-

- ・事業内容⇒早稲田大学が特定/不特定かは国の基準が流動的。
- ・人員体制⇒現状の出向などは問題ない。但し、一般財団法人を選択の場合、行政からの人的支援は難しいのではないか。
- ・中心業務である産学官の連携拠点事業は公益性が高い。

↓
公益法人に向けて課題を整理する。

【新公益法人制度の検討】



【本庄早稲田・リサーチパークニュース】

【事業の成果・今後の展開】

1. 新公益法人制度への対応

2010年度については、引き続き公益事業認定の動向について調査を行い、方向性を見極め、2012年度の申請手続きに備える。

2. 情報発信事業

2010年度は、地域産業や市民向けのセミナーや講座、シンポジウムなど人材育成事業を開催する中で地域産業や市民等のニーズを収集・検討し、人材育成事業に活かすともに情報発信事業へ反映させる。

財団の実施する事業のプレゼンスを高めるため、本庄市及び関係機関との広報との連携を検討する。活動情報やオピニオン等を発信し、当財団についての理解を広め、新たな賛助会員の開拓・獲得に結びつける。

1. 産学官研究推進事業

埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、財団を核とした産学官連携による地域イノベーションを図る研究拠点づくりを行う。

本庄児玉地域を中心に北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を促進し、技術開発、技術移転をもとに新産業の創出や実証実験などによる市民活動を活発にし、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。

(1) 産学官連携共同研究推進事業

2009年度は早稲田大学、埼玉県、本庄市、財団で構成する研究企画ワーキングを強化するために、埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉りそな銀行をはじめとした産業界など関係機関を加えた「産学官連携研究拠点推進委員会」に改組し、産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの検討「本庄地域を実験の場とした未来モデルの構築」という視点のもと、地域の特色を活かした共同研究テーマの検討を行った。

【採択事業】早稲田大学環境総合研究センターによる申請

環境省平成21年度補正 産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業

「地域普及型の電動マイクロバスシステムの開発と普及モデルの構築」

研究代表者：早稲田大学環境総合研究センター

共同研究機関：財団、早稲田総研イニシアティブ、昭和飛行機工業(株)

埼玉県環境科学国際センター

研究費：約2億円（財団委託費1200万円）

開発：早稲田大学環境総合研究センター、昭和飛行機工業(株)

電動マイクロバス、充電システムの開発

運用：財団、早稲田大学環境総合研究センター、早稲田総研イニシアティブ

埼玉県環境科学国際センター

実証実験（本庄市、熊谷市）、ビジネスモデルの策定、環境評価

2009年度は、既存の電動バス・WEB2を活用し、電動マイクロバスの理解・普及促進の活動を行った。

・電動バスを本庄高等学院の通学バスとして運行（2009年9月7日～30日）

・「彩の国ビジネスアリーナ2010」にて試乗会（2010年1月27、日28日）

・「本庄早稲田の杜 ものづくりフェア」にて試乗会（2010年2月28日）

【不採択事業】

早稲田大学環境総合研究センターによる申請

文部科学省 科学技術振興調整費

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システム改革事業

「拡張型スマートグリッド社会インフラの構築」

研究代表者：早稲田大学環境総合研究センター

中核機関：早稲田大学環境総合研究センター、富士電機システムズ(株)

参画機関：財団、本庄市

協力機関:JR東日本、(株)カインズ、UR都市再生機構、埼玉県、埼玉県経営者協会
埼玉経済同友会、埼玉りそな銀行

経済産業省 地域イノベーション創出研究開発事業

「スパイラルチューブ膨張器による自動車用空調機の省エネルギー技術」

管理法人:財団

研究機関:早稲田大学環境総合研究センター、上智大学、株式会社E・T・L、
サンデン株式会社

(2) 地域産学官研究会・地域活性化助成事業：本庄リサーチ協議会継承事業

本庄拠点地域で産学官連携を推進し、地域産業や地域活動の活性化に結びつく、研究会や市民活動、新規事業や起業に向けた事業活動について支援を行う。

第1回審査委員会 12月7日

新規申請:地域産学官研究会2件、地域活性化助成2件

継続申請:地域産学官研究会0件、地域活性化助成4件

採択件数:地域産学官研究会2件、地域活性化助成6件

①地域産学官研究会助成事業

本庄拠点地域において産学官連携による研究会の活動の助成。

- 1)「アグリエクササイズ」NPO法人早稲田環境市民ネットワーク
- 2)「本庄青石」山田正利

②地域活性化助成事業

本庄拠点地域活性化につながる市民活動等に向けた研究活動の助成。

- 1)「情報技術を活用したまちづくり事業」彩の国本庄拠点フィルムコミッション
- 2)「本庄早稲田地産地消促進事業」本庄早稲田「食の安全・いちば」の会
- 3)「最新型音声発生機能付き防犯ブザー」ジェービーエレクトロニクス(株)
- 4)「食肉生産情報認証システム事業」(有)埼玉ベテリナリーリサーチ
- 5)「炭化した桐廃材の有効活用事業」関根桐材店
- 6)「産学連携・農商工協同開発プランによる菊芋の商品化」(株)菊芋

2009年度は電動マイクロバス事業や次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会、次世代型自動車技術開発支援事業など産学官連携の活動を行ってきた。これらの活動の蓄積の上に、来年度は、埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、本庄地域を中心にし、埼玉県北部の研究拠点の形成ならびに群馬県や栃木県など北関東地域も視野に入れた産学官連携の共同研究を促進する。

電動マイクロバス事業は、次年度の繰り越しとなり、2010年度は、実証実験を関係機関と協議し、本庄市、熊谷市で実施する。

また、本庄スマートグリッドプロジェクトは、再生可能エネルギーの有効活用の研究開発、実証実験の観点も含めて、地域の交通システムやエコ住宅など総合的な「本庄早稲田の杜」まちづくり・地域住民の目線に立った観点から検討を行うこととしたい。

この他に地域の特色である農業分野・農商工連携のプロジェクトの検討を関係機関と行うこととしたい。

2. 地域産業創出支援事業

～地域特性、企業ニーズを反映した産学官連携の推進～

県北地域における産学官連携の拠点として、企業の研究開発ニーズの発掘や大学・試験研究機関等との共同研究開発支援、さらに各種セミナー、企業人材育成のための研修会を実施し、新産業・新技術の創出を進めるとともに企業支援を行った。

(1) 環境プロジェクト推進事業

埼玉県の受託事業として、環境ビジネス創出の促進や低炭素モデル都市の構築に向け、県北地域を中心とした研究拠点の構築支援と環境ビジネスの創出に関する支援を行った。

低炭素社会実現のための共同研究を産・学・官及び地域のプロデュース(コーディネート)活動により推進するため、地域連携プロデューサーを配置するとともに、個別プロジェクト推進のため「次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会」を設置し、次世代自動車の開発支援、産学官連携ネットワークの形成などを行った。

①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の発足

- ・次世代モビリティ・エリアマネジメントフォーラム 参加者数:約200人 7月21日(火)

研究会発足についての趣旨説明、5つの分科会の設置及び主要課題のプレゼンテーション、企業の産学官連携への期待、パネルディスカッション(次世代モビリティ産業の創出)、交流会

- ・次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会発足会 11月20日(金)

会則の制定、今後の活動計画、分科会マネージャーの紹介、会員企業紹介・事例発表(野口精機(株)、(株)フィアロコーポレーション)

②次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の活動

- ・第1回分科会 12月24日(木)

講演及び質疑応答「自動車の電動化に関する展望と課題」 早稲田大学 大聖康弘 教授
「環境に配慮したものづくりとは？」 早稲田大学 切川卓也 助教
会員企業紹介・事例発表(PLAMO(株)、群馬合金(株))

- ・第2回分科会 2月22日(月)

講演及び質疑応答「車輻・エンジンの軽量化の方向性とEV、HEVパワーデバイス用放熱材料」
早稲田大学 吉田誠 准教授
「地産地活型小型モビリティの開発と実証」 早稲田大学 小野田弘士 准教授
早稲田大学との共同研究企業の技術紹介((株)コイワイ、(株)イナテック)
会員企業紹介・事例発表((株)秋山製作所、(株)久保田鐵工所)

- ・次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会活動報告会および企業展示会

参加者数:約280人 3月24日(水)

経過報告と今後の活動報告

基調講演「EVを中心とした自動車技術の現状と今後の動向」 講師:日産自動車株式会社

フェロー 久村春芳 氏

会員企業による企業展示会

(2) 次世代型自動車技術開発支援事業

埼玉県9月補正予算の受託事業として、県の基幹産業である自動車産業において、県内中小企業等の参加により、次世代自動車の製造や開発に必要とされる課題について、参加企業の技術力を生かした産学官による共同研究を実施し、次世代型自動車産業に参入する中小企業を支援した。

また、技術発表会、試作品商談会を開催し、研究成果や中小企業の技術力を広くアピールし、中小企業の受注機会の確保を図った。

①次世代型自動車技術研究・開発の実施

- ・研究テーマ設定 「車両の軽量化」「高効率モーター」「空調システム」「充電装置」
- ・公募期間 10月28日(水)～11月10日(火)
- ・審査委員会 11月16日(月) 応募件数 9件 採択件数9 件
- 「スパイラルチューブ膨張器を使った省エネルギー型空調機の開発」 E・T・E(株)
- 「次世代型太陽電池一体式カーポートに関する研究開発」 ホーユーテック(株)
- 「電気バス用太陽エネルギー蓄電システムの研究開発」 (株)オキナヤ
- 「電気バス用IPSに最適な電力変換システムの研究開発」 東洋エレクトロニクス(株)
- 「リチウムイオン電池ケースの軽量化の為にプレス成形技術開発」 (株)木屋製作所
- 「電気自動車用モーターと制御システム」 ジューピーイー(株)
- 「地産地活・低コスト・少量生産型1人乗り小型EVの研究開発」 (株)フィアロコーポレーション
- 「軽量化と衝突安全を両立させる合理的構造の検討」 フクダエンジニアリング(株)
- 「超高張力鋼板(管を含む)と発泡アルミ充填構造によるペダルアームの軽量化」 (株)リテラ

②技術発表会・試作品商談会の開催

- ・次世代型自動車技術開発支援事業成果発表会 2010 参加者数：約 280 人 3月24日(水)
- 事業概要、成果報告(採択企業によるプレゼンテーション)、講評、商談会
- ※次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会活動報告会と同時開催

(3) 地域特性、企業ニーズを反映した産学官連携の推進

①シンポジウム、フェアの開催

- ・本庄早稲田の杜 第2回食の安全シンポジウム 11月15日(日)
地元加工食品企業22社が参加し、講演会・発表・試食販売を通じて、食の安心・安全への取組への発信を行った。(総来場者数:約250人(内講演会100人))
- ・本庄早稲田の杜 ものづくりフェア 2月28日(日)
地元ものづくり企業を中心に38企業・団体が参加し、講演会・展示・発表・実演を行い地域への発信を行った。(総来場者数:約600人(うち講演会130人))

②セミナーの開催

・トップ・セミナー「本庄早稲田塾」(6月より計9講義)

地域の経営者・管理者の参加を得て、毎回早稲田大学教官による「企業経営、社員健康管理、新技術、事業創出」をテーマに、経営者・管理者の育成支援を行った。(参加会員企業25社)

・マネージメント・セミナー

地域の中堅社員の参加を得て、中堅社員として必要な知識をテーマに研修を実施し、地域の幹部候補育成の支援を行った。

第1回「中堅社員実践研修」6月24日(水) 参加者数:43人

講師:にしむらセールス&ヒューマン研究所 代表 西村 文彦 氏

第2回「PMBOKをベースにしたプロジェクトマネジメント」8月25日(火) 参加者数:43人

講師:有限会社メイブルカンパニー 代表取締役 西宮 恵子 氏

第3回「情報セキュリティ対策」10月16日(金) 参加者数:18人

講師:NKNコンサルティング株式会社 代表取締役 久野 茂 氏

第4回「進化する職場とものづくりの将来」12月10日(木) 参加者数:65人

講師:埼玉県立職業能力開発センター産業人材育成プロデューサー 松下 邦夫 氏、望戸 實 氏

第5回「本庄早稲田塾」との合同開催2月28日(日) 参加者数:135人

講師:早稲田大学 特命教授 川淵 三郎 氏

③展示・イベント等への参加

・第6回埼玉北部地域技術交流会(パネル展示)来場者数:507人

11月11日(水)

埼玉県内企業、大学の研究・事業展示会、支援機関の支援メニューの紹介や講演会等

・産学連携フェア彩の国ビジネスアリーナ(パネル展示)来場者数:14,807人

1月27日(水)・28日(木)

東西29大学・研究機関による技術シーズの展示に地域支援機関として参加。電動バスの展示も行い、低炭素社会の実現に向けた電動バスの普及モデルのPRを実施。

④農商工連携

・本庄早稲田「食の安全・いちばの会」の定期活動

食の安全シンポジウムに参加した食品加工企業等の有志で本庄早稲田「食の安全・いちばの会」を結成し、会のサポーターを募集(会員45名)、毎月サポーター会議、食の研修会を開催(各会に毎回サポーター15名以上が参加)。隔月に地元食品企業訪問を中心とした「エコツアー」を開催。

(4) インキュベーション(起業家)支援事業

県内外の支援機関である、早稲田大学産学官研究推進センター・インキュベーション推進室、中小企業基盤整備機構、産学連携支援センター埼玉等との連携を強化し、大学や支援機関とのコーディネート活動によりIOC本庄早稲田に入居する起業家やベンチャー企業の支援を行った。

ア) 起業家支援

・(株)エデュコム東京

2009年7月入居。公立の小中校教師向けの教育用ソフトの開発、販売、導入支援を行っている。
ソフト開発、データ通信の情報漏洩対策等で大学専門家の紹介、販路開拓支援を行う。

・(有)アサクサ錠剤研究所

2009年11月入居。子供、老人向けにビタミン剤等の錠剤を口の中で直ぐに溶けて飲みやすくする錠剤の開発を行っている。研究開発、販路開拓に関わる支援を行う。

・前野技研工業(株)

2010年2月入居。電気化学式ガス検知器の開発、販売を目標に起業する。専門家の紹介、販路開拓に関わる支援を行う。

* (株)エム・ソフトは賃貸契約期間を満了し、退室した。各企業ともに入居申請時の事業計画を達成しての卒業であった。なお、(株)エム・ソフトが入居時に早稲田大学教官の指導を受け開発に成功した映像加工ソフト「RayBrid」は上海万博日本政府館で採用となった。

イ) 入居企業以外の支援

県北部地域の企業で各種課題について、支援の要請のあった下記企業に対し課題解決に向け、継続した支援を実施した。

PLAMO(株)、子供 110 番ハウス(有)、イー・ティー・エー(株)、(株)秩父富士、山田石材店、(株)ナカダイ、(株)味輝、高橋ソース(株)、もぎ豆腐店(株)

ベンチャー棟入居企業(2010年3月現在)

企業名	業種	入居年	大学連携先	関連企業	従業員
(株)品質安全研究センター	食品等分析	2007年	納富信准教授 環境総合研究センター	ファンケル	9
(株)エデュコム東京	教育用ソフト開発・販売	2009年			3
(有)アサクサ錠剤研究所	創薬	2009年			2
前野技研工業(株)	ガス検知器研究開発	2010年		根本センサ	1
ジェービーエレクトロニクス(株)	防犯ブザー開発、販売	2007年			2
(有)埼玉ベテリナリーリサーチ	食用肉の品質安全認証システム	2006年			3
(株)E&E SYSTEM	スターリングエンジン製造販売	2007年	関谷弘志教授 環境総合研究センター	産総研	4

3. 地域活性化支援事業

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜づくり」構想の推進について支援するとともに、地域の環境を活かした新たなスポーツ施策の検討や地域の新ブランドの創出についても支援し地域の活性化を図った。また、映像のまちづくりの支援を行った。

①地域ブランド創出支援

- ・「食の安全シンポジウム」開催日：11月15日（日）のべ参加人数約250名
(うち健康料理教室参加者数20名)

第2回「食の安全シンポジウム」においてNPO法人健康早稲田の杜による健康料理教室の開催を支援し、また、レストラン馬車道に依頼し、地元食材を使用した特別メニューの作製を行った。

②新スポーツ施策の検討

2009年4月に早稲田大学特命教授に就任した日本サッカー協会名誉会長川淵三郎氏を迎え本庄市において市内のスポーツ団体の代表者や行政関係者による川淵三郎塾実行委員会、幹事会を組織し、本庄市の掲げるスポーツ施策のスローガン「市民一人1スポーツ」を実現するため川淵三郎塾を開校し、下記のとおりスポーツに関する取組を行った。

財団は、実行委員や幹事として塾の運営に参画した。

川淵三郎塾の取組一覧

6月25日（木）	川淵三郎塾実行委員会	本庄市役所
	川淵三郎塾実行委員会幹事会	
	本庄市体育指導員との懇談会	
7月23日（木）	本庄市体育協会・本庄市レクリエーション協会との懇談会	WRPCC
8月27日（木）	本庄市スポーツ少年団との懇談会	児玉文化会館
9月12日（土）	川淵三郎塾開校式・基調講演会	本庄総合体育館
10月11日（日）	スポレクフェスタ2009	本庄総合公園市民球場
11月28日（土） 29日（日）	第一回川淵三郎杯少年サッカー大会	神川町営サッカー場
12月11日（金）	川淵塾スポーツ教室「指導と運営」	WRPCC
1月22日（金）	川淵塾スポーツ教室「いきたくなる場所づくり」	WRPCC
3月14日（日）	川淵塾 ー指導者のためのスポーツ教室ー	WRPCC
3月28日（日）	川淵塾 ースポーツ健康教室ー	本庄総合体育館

③映像のまちづくり支援

本庄街なか映画館と共催し、地域に関連した映画の上映やロケ地の案内、早稲田大学大学院国際情報通信研究科の研究生が制作した映画の上映を行った。

2009年度上映映画一覧

上映日	映画名ほか	動員数
6月20日(土) 21日(日)	昴：黒木メイサ主演、市内ロケ作品	112名
9月12日(土) 13日(日)	ペン偽らず(再上映)：山本薩夫監督、 本庄ロケ作品 早稲田映画：①小林巧夫(しょうりんカ ンプー)②KINGYO(きんぎょ)	101名
12月5日(土) 6日(日)	太陽の季節：南田洋子さん追悼上映 早稲田映画：シャボン玉	70名
3月27日(土) 28日(日)	キューポラのある街：吉永小百合主演	110名

(2) 人材育成支援

早稲田大学、埼玉県、本庄市など関係機関と連携し、地域の子どもたちに対し環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室などの開催を促進し、未来を担う人材の育成のため交流事業を支援した。

①こどもサマーセミナーの開催支援

地域の子どもたちの科学技術の理解の増進のため、大学院や高等学院と連携し科学実験教室の開催の支援を行った。

具体的には下記の広報関係や経理関係の支援であった。

・地域情報誌支援「じゃじゃ〜ん」

上里町(教育委員会生涯学習課内)においてPTAの方中心に“じゃじゃ〜ん編集委員会”が編成されており、1年間で2回「じゃじゃ〜ん」という冊子を作成している。「じゃじゃ〜ん」とは、本庄市及び児玉郡の全ての小学生に担任の先生から配布されるカラーのイベント情報誌(学校配布：9,000部)である。実験教室を広報するに当たり、最適な情報誌である為、本財団では情報誌「じゃじゃ〜ん」を支援した。

・夏休み、冬休み実験教室開催日時

- ・7月25日(土)「子ども未来実験教室」5教室(午前午後1回づつ)参加者数：122名

主催：早稲田大学国際情報通信研究センター

早稲田大学大学院国際情報通信研究科

- ・8月1日(土)「本庄ユニラブ2009」

12教室(午前6教室、午後6教室 別々の教室)参加者数：121名

主催：早稲田大学環境総合研究センター

早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科

- ・8月21日(金)、22日(土)「夏休み親子スーパーサイエンス教室」5教室(午前午後1回づつ)

参加者数：113名

主催：早稲田大学本庄高等学院

②高等学校と連携した未来を担う人材の育成を支援

市内に7つある高等学校(児玉白楊高等学校、児玉高等学校、本庄高校、本庄第一高等学校、本庄東高等学校、本庄北高等学校、早稲田大学高等学院)の生徒が参加しての「セブンハイスクールサミット2009in本庄拠点」が開催された。この催しは、本庄市、美里町、上里町で構成する本庄拠点都市地域整備推進協議会が主催したもので、当財団は、この事業を後援するとともに事業運営を支援した。今回の事業テーマは「まちづくり」で花や農産物など地元特産品を使った新たな事業の提案、安全・安心のまちづくり、自治体のキャラクター(ゆるキャラ)づくり、祭りの運営などの提案が行われ「まちづくり宣言」としてまとめられた。この提言を受け、引き続き行われた1市3町の首長とのパネルディスカッションにおいて、「サミット宣言」が発表された。

③環境教育、各種講座・セミナーの開催支援

早稲田大学と本庄市との協働連携に関する基本協定書(包括協定)の目的により、本庄市内の小学校の総合的な学習の時間を支援する体制を整えた。

・環境教育開催日時

- ・本庄市立南小学校①6月10日(水)②7月1日(水)③9月30日(水) 5年生2クラス
- ・本庄市立北泉小学校①11月6日(金)②11月13日(金)③11月20日(金) 6年生40名
- ・本庄市立仁手小学校①10月20日(火)5、6年生:27名
以上 講師:NPO早稲田環境教育推進機構
- ・本庄市立共和小学校①11月20日(金) 5年生:41名
以上 講師:埼玉県寄居林業事務所 他
- ・本庄市立旭小学校①2月3日(水) 5年生:53名
以上 講師:早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科、埼玉県、本庄市 他

・小学校理科支援員等配置事業支援

文部科学省が実施している事業で、目的は「研究者・技術者、大学(院)生等の有用な外部人材を、理科支援員や特別講師として小学校に配置し、理科授業の充実及び教員の資質向上を図るため」である。本庄市で2009年度採択され、事業のコーディネートを行った。

- ・本庄市立仁手小学校①6月24日(水)、②11月4日(水) 5、6年生合同:27名
- ・本庄市立秋平小学校①10月14日(水) 5年生:21名、②11月25日(水) 6年生:24名
- ・本庄市立共和小学校①10月28日(水) 5年生:40名、6年生:33名
以上 講師:早稲田大学高等学院 理科教諭(化学、物理)

④その他の事業支援

小中学生ボランティアスクール「理科実験」

- ・本庄市児玉公民館8月3日(月) 小学1年～中学3年:20名
主催:社会福祉法人本庄市社会福祉協議会
講師:早稲田大学高等学院理科教諭(物理)

(3) 環境保全事業支援

里川の再生、里山環境保全について自然環境への理解を深める体験事業を支援する。まちづくり、環境NPO活動を支援した。

①地域水環境再生事業支援

- ・本庄市立藤田小学校 5、6年生(総合の学習の時間 テーマ:環境)と早稲田大学理工学術院榊原研究室(河川班)との共同魚類調査・年2回・小山川・元小山川

本財団では事前授業の講師。河川調査での関係者コーディネート(河川調査90名以上 内訳:5年生、6年生:55名 先生、学生、講師、スタッフ35名以上)埼玉県本庄県土整備事務所、埼玉県環境科学国際センター、本庄市の協力も得た。

- ・5月28日(木)「藤田小学校 河川調査事前授業」
- ・6月12日(金)「藤田小学校 5、6年生 河川調査」財団:全体のコーディネート、連絡調整
- ・2月10日(水)「藤田小学校 5、6年生 河川調査」財団:全体のコーディネート、連絡調整

②その他 協力活動、イベント

- ・8月1日(土)「第4回生きものと水質を調べよう」埼玉県本庄県土整備事務所主催(本財団共催)
募集参加者:児玉郡市小学4~6年生親子:25組50人。参加者:73名
場所:小山川(東五十子)、元小山川(小島)
- ・6月20日(土)「農業体験“田植え”」NPO早稲田環境市民ネットワーク、埼玉日本電気㈱、本財団主催
(参加者:160名、地域市民親子他。場所:本庄早稲田駅付近田んぼ)
- ・8月29日(土)「農業体験“稲の観察&川の生物観察”」NPO早稲田環境市民ネットワーク、埼玉日本電気㈱、本財団主催(参加者:96名、地域市民親子他。場所:本庄早稲田駅付近田んぼ&男掘川)
- ・10月24日(土)「農業体験“稲刈り”」NPO早稲田環境市民ネットワーク、埼玉日本電気㈱、本財団主催
(参加者:122名、地域市民親子他。場所:本庄早稲田駅付近田んぼ)
- ・3月27日(土)シンポジウム「小山川・元小山川と教育/科学/生活について」早稲田大学PJ水環境の復元・再生研究所、NPO川・まち・人プロデューサーズ、本財団主催
(参加者:30名程、場所:本庄市中央公民館会議室)

③里山循環保全に関する体験事業の支援

- ・「里山塾‘09in早稲田の森」

早稲田大学本庄キャンパスのある大久保山に残された里山の中で、動植物の観察や里山の恵みを体験し、歴史を追って培われた知恵を学ぶ。直接体験を通じた学びや気づきをベースに自然との共生に貢献する人材を育成した

- ・本庄市広報にて参加者募集(30人)。登録者:64名(留学生含む)
- ・講師:高野孝子(早稲田大学WAVOC客員准教授)
大堀聡(早稲田大学自然環境調査室)
荒川正夫(早稲田大学本庄PJ、本財団事務局長)
- ・本財団は事務局。参加者の広報、抽選、連絡。先生とのコーディネート
- ・1年間 全7回(同じメンバーにて)
- ・開催スケジュール

- ①5月23日(土)「大久保山散策と里山の生き物たち」
- ②6月21日(日)「環境と人、自然とふれあう」
- ③7月11日(土)「大久保山と人々の歴史」
- ④10月3日(土)「自然の恵み、秋の散策」
- ⑤11月28日(土)「自然を味わう、森の恵み」
- ⑥12月12日(土)「里山作業体験(1日)～植樹、落葉かき～」
- ”みどりの埼玉づくり県民提案事業(植樹活動提案公募事業)”採択(12月12日のみ)
- ⑦1月23日(土)「まとめ、里山と人々の関わり」

④まちづくり、環境NPOの活動支援

・まちづくり活動勉強会

本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会の下部組織として、平成21年3月に発足した。勉強会の目的としては、①当地区におけるまちづくり活動のあり方検討②まちづくり活動の試行実施と気運醸造③上記を通じた、まちづくり活動のリーダー育成。現在、9名のメンバーにて活動。

・活動スケジュール

- ①4月6日(月)「50年後の本庄のイメージについて」講演会について、エリアマネジメントとは何か。
- ②4月14日(火)講演会(5/23)開催段取り、「50年後の本庄のイメージについて」とりまとめ。
- ③4月21日(火)田中先生(早稲田大学非常勤講師)の事前講義について。
- ④5月12日(火)田中先生を招いての事前講義「区画整理とエリアマネジメント」
- ⑤5月23日(土)田中先生講演会「魅力あるまち育てのための講演会」まちづくり協議会主催。まちづくり勉強会主管。早稲田リサーチパークコミュニケーションにて開催。35名参加。
- ⑥6月16日(火)講演会報告。感想。反省。今後の活動展開。スケジュール検討。(年22回開催)

⑤「NPO支援相談会」の開催

相談内容:設立相談3件、組織運営相談4件、税務会計相談4件

開催日:12月3日(木)

場所:早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター

主催:(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構

埼玉県北部地域振興センター本庄事務所

⑥「林業体験事業」

11月20日(金)「森林とのふれあい体験活動推進事業」を支援。

主催及び参加者:本庄市立共和小学校5年生42名

実施場所:百年の森公園(神川町)、県産材加工協働組合(藤岡市)

協力団体:埼玉県寄居林業事務所、こだま森林組合

(4) 国際交流支援

早稲田大学本庄高等学院生や留学生など学生たちの地域との交流活動の支援を通じて、人材育成や地域の活性化を図る。

- ・多国籍料理教室

ベトナム料理教室 2009年6月28日(日)約80名参加
パラグアイ料理教室 2010年2月21日(日)約60名参加

・日本文化体験プログラム

箏曲体験 2009年11月8日(日) 約80名参加

・小中学校国際理解支援

本庄市仁手小学校 2009年4月22日(水)GITS 留学生2名(ベトナム、中国)派遣

本庄市児玉小学校 2009年10月13日(火)GITS 留学生2名(ベトナム、バングラデシュ)派遣

本庄市東小学校 2009年11月5日(木)GITS 留学生2名(ベトナム、中国)派遣

本庄市共和小学校 2010年2月12日(金)GITS 留学生2名(カンボジア、パキスタン)派遣

・地域交流バスツアー(榛名、伊香保) 2009年12月4日(金)約40名参加

・地域交流クリスマスパーティー2009年 12月22日(火) 約150名参加

・その他交流会

本庄南ロータリークラブ

・お花見会 2009年4月4日(土) 約40名参加

・情報交流会 2009年5月25日(月) 約50名参加

・座禅会 2009年9月28日(月) 約40名参加

本庄高等学院 ESS 2009年6月9日(火) 約50名参加

美里町立美里中学校交流会(ブルーベリー狩り) 2009年8月21日(金) 約50名

本庄市教育委員会国際理解研修会 2009年8月24日(月) 約40名参加

上里町うどん打ち 2009年9月9日(水) 約50名参加

本庄市国際交流協会お正月体験 2010年1月17日(日) 約50名参加

上里町生涯学習 2010年2月19日(金) 約100名参加

(5) その他の事業支援

①健康アグリ道場(平成21年度地方元気再生推進調査委託事業)の開催支援

当事業は、持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援するもので、全額国費による委託調査事業である。また、この事業は、内閣府から各省庁の枠組みを超えての事業であり、「健康アグリ道場」は、関東農政局(農林水産省)と委託契約を締結し事業を行った。

・委託事業名:「健康アグリ道場～豊かな暮らしの原風景 取りもどせ昔の自然と心と身体～」

・受託者名:地域環境保全・脱メタバ推進協議会(構成団体:本財団、本庄市、NPO 法人早稲田環境市民ネットワーク、NPO 法人健康早稲田の杜)

・採 扱 金 額 :14,470,000円

・事業精算額:13,053,812円

・「健康アグリ道場」開催日

①10月10日(土)、②10月24日(土)、③11月14日(土)、④11月15日(日)、⑤11月18日(水)⑥11月28日(土)、⑦12月12日(土)、⑧12月27日(日)、⑨1月9日(土)、⑩1月30日(土)、⑪2月13日(土)、⑫2月20日(土)、⑬3月13日(土)

※11月15日は、「食の安全シンポジウム」と同時開催し、午前中は、NPO 法人健康早稲田の杜管理栄養士による「健康料理教室」、午後は早稲田大学スポーツ科学研究科教授による「健康講座」の開催を支援。また11月18日(水)は、全国農業者担い手サミットと共催した「健康アグリ道場」の開催を支援した。

・「健康アグリ道場」開催日の一日の流れ:

①9:00 受付 各自計測(身長、体重、体脂肪、血圧) ②9:30 移動(屋内から屋外へ)

③9:50 I 班:もみすりII 班:下刈り④12:00 昼食 ⑤13:00 AM の続き

⑥15:00 移動⑦15:20 健康づくり教室(テーマ:運動、栄養2テーマ)⑧16:30 解散

- ・健康づくり教室:のべ参加人数 219 名。定常的な健康管理者:37 名
- ・里山の有機資源を利用した循環型農法による農作業体験活動:のべ参加人数 339 名。

5. 研究教育施設の管理運営事業

早稲田 RPCC (リサーチパーク・コミュニケーションセンター)、IOC (インキュベーション・オン・キャンパス) 本庄早稲田は、産学官連携による新事業を創出するための基盤となる重要な施設であるとの認識の下、地域市民やインキュベーション入居企業を含む地域企業に対して開かれた施設運営を目指し、企業セミナー等を通じた交流の促進、外部からの視察の積極的受け入れ等により、当施設の PR 活動を積極的に進めた。

また、入居者や利用者の利便性を高めるため、WEB サイト上で施設利用システムを導入した他、安全・安心を担保するため 24 時間の警備体制、入居者が快適に事業活動を行うための室内及び共有部分の清掃の徹底、設備管理、良好な景観を保つための植栽等、質の高い施設管理業務の実施に努めた。

(1) 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの管理・運営

① 管理業務

建物等の清掃、警備、設備等の管理業務について、早稲田大学より委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託。

② 運営業務

早稲田大学から委託を受け、施設運営の企画等、地域との連携などの業務。

③ 施設利用管理システムの運営

施設管理をWebサイト上で閲覧可能な管理サイトを構築し、人件費の削減と利用者の利便性を向上。

(2) IOC 本庄早稲田の管理・運営

① 賃貸業務

94 号館のA・B棟各 40 室(合計 80 室)を独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下中小機構)から賃借し、早稲田大学へ再賃貸借。

② 管理業務

94 号館A・B・V棟について、中小機構ならびに早稲田大学から清掃、警備、設備等の管理業務の委託を受け、株式会社早稲田大学ファシリティマネジメントに再委託。

2009年度 施設視察対応一覧

月 日		視 察	人数
5月20日	水	春日部地区稲門会	20
5月28日	木	大学新入職員研修視察	34
7月15日	水	広東省公務員研修	50
7月16日	木	本庄市生涯学習課・本庄市民総合大学	20
10月14日	火	上海・浦東エネルギー効率センター	4
1月29日	金	埼玉県視察(N206)	10

6. その他の事業

新公益法人への移行について、財団・埼玉県・監査法人で構成するワーキンググループを設置し、新制度の内容や現在の財団の財務状況、今後の方向性について検討を行った。

情報発信事業では、昨年度から紙面を刷新、年度内に3回「本庄早稲田・リサーチパークニュース」を発行した他、Webサイトを活用して、財団の活動情報を発信した。

(1) 新公益法人への移行について検討。

財団・埼玉県・監査法人で構成するワーキンググループを設置し、財団の新組織の検討を行った。

(2) 情報発信事業

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」の発行やWebサイトを活用して、財団の活動情報を発信した。

2009年度決算について

決算の概要

2009年度決算から事業活動収入を見ると、賛助会員数の減少による会費収入の減収およびRPCCを利用した撮影収入等雑収入の減少があったものの、環境省、農林水産省、埼玉県から研究開発事業を獲得したことにより業務受託収入が前年に比べ大幅に増加となった。全体での事業活動収入は前年度比 51,658,752 円増の 369,124,855 円となった。

一方事業活動支出を見ると、当期支出は、地域産業創出支援事業や地域活性化支援事業、研究施設の管理運営事業において事業の効率化、業務の見直し等による経費削減を進めた結果、事業費が減少した。一方で上述した国及び地方自治体からの委託事業の増加に伴い支出増になり、前年度比 76,455,603 円増の 366,216,349 円となった。

次に財政状況について貸借対照表、正味財産増減計算書を中心に見ると、2009年度末の流動資産は現金預金、未収金を中心として 113,983,559 円、固定資産は基本財産を中心として 392,862,450 円、一方負債は未払金を中心とした流動負債が 17,087,843 円である。

資産合計は基本財産 391,000,000 円を中心に 506,846,009 円となり、一方、負債合計は 17,087,843 円であるため、正味財産残高は 489,758,166 円となった。これは前年度比 1,345,598 円の増加である。

収 支 計 算 書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

法人名:財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入	2,400,000	2,400,000	0	
賛助会員会費収入	2,400,000	2,400,000	0	
事業収入	361,507,669	362,428,885	△ 921,216	
業務受託収入	143,444,136	143,833,023	△ 388,887	
事業参加費収入	141,820	141,820	0	
管理運営事業収入	217,921,713	218,454,042	△ 532,329	AB棟清掃費
補助金等収入	500,000	500,000	0	
地方公共団体補助金収入	500,000	500,000	0	
雑収入	3,747,820	3,795,970	△ 48,150	
受取利息収入	1,619,207	1,620,932	△ 1,725	
雑収入	2,128,613	2,175,038	△ 46,425	
事業活動収入計	368,155,489	369,124,855	△ 969,366	
事業活動支出				
事業費支出	340,436,633	339,219,328	1,217,305	
産学官連携共同研究推進事業支出	1,133,650	1,133,770	△ 120	
地域産学官研究会・地域活性化助成事業支出	6,743,392	5,743,392	1,000,000	採択団体未請求: RP継承
電動バス事業支出	2,534,603	2,515,331	19,272	
産学官研究推進事業共通支出	5,460,000	5,460,000	0	
産業人材育成事業支出	897,420	889,860	7,560	
地域食品産業支援事業支出	808,658	808,658	0	RP継承
産学官地域連携シンポジウム等開催事業支出	936,977	982,457	△ 45,480	RP継承600千円
インキュベーションマネージャーによる支援事業支出	6,547,280	6,547,280	0	
環境プロジェクト推進事業支出	9,299,140	9,024,832	274,308	PC等資産計上により差異
地域企業支援事業支出	376,185	376,185	0	RP継承
地域産業創出支援事業共通支出	5,059,959	5,013,769	46,190	
次世代型自動車支援事業支出	65,628,395	65,845,790	△ 217,395	
先進的まちづくり活動支援事業支出	294,205	294,205	0	
地域の人材育成支援事業支出	1,457,889	1,441,041	16,848	
地域環境保全事業支援事業支出	1,498,041	1,498,041	0	
国際交流支援事業支出	409,793	409,793	0	
地域活性化支援事業支出	10,119,704	10,176,549	△ 56,845	
アグリエクササイズ事業支出	13,230,462	13,053,812	176,650	委託費消費税過払分減額

RPCC管理業務(FM)支出	16,398,024	16,398,024	0	
RPCC管理業務支出	2,692,141	2,655,736	36,405	
RPCC貸出業務支出	967,890	967,890	0	
IOC管理業務(FM)支出	40,320,757	40,324,381	△ 3,624	
IOC管理費(中小)支出	50,343,840	50,343,840	0	
IOC賃借業務支出	87,522,624	87,522,624	0	
IOC運営業務支出	525,141	529,716	△ 4,575	
研究教育施設の管理運営事業共通支出	8,860,563	8,891,702	△ 31,139	
情報発信事業支出	369,900	370,650	△ 750	
管理費支出	27,910,610	26,997,021	913,589	
福利厚生費支出	4,431	4,431	0	
会議費支出	636,903	732,804	△ 95,901	
研修費支出	4,000	4,000	0	
旅費交通費支出	242,980	259,420	△ 16,440	
通信運搬費支出	805,647	786,922	18,725	
消耗什器備品費支出	338,268	0	338,268	什器備品へ振替
消耗品費支出	343,736	186,443	157,293	コピー・ポード資産計上により差異
印刷製本費支出	3,351,335	3,139,456	211,879	
図書費支出	1,995	8,190	△ 6,195	
燃料費支出	30,152	32,590	△ 2,438	
賃借料支出	756,123	783,108	△ 26,985	
委託費支出	15,895,014	16,005,534	△ 110,520	
租税公課支出	4,108,000	3,650,400	457,600	消費税還付による
雑支出	1,392,026	1,403,723	△ 11,697	
事業活動支出計	368,347,243	366,216,349	2,130,894	
事業活動収支差額	△ 191,754	2,908,506	△ 3,100,260	
II 投資活動収支の部				
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	784,206	△ 784,206	
什器備品購入支出	0	681,673	△ 681,673	PC等購入
ソフトウェア購入支出	0	102,533	△ 102,533	
投資活動支出計	0	784,206	△ 784,206	
投資活動収支差額	0	△ 784,206	784,206	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 191,754	2,124,300	△ 2,316,054	
前期繰越収支差額	94,771,416	94,771,416	0	
次期繰越収支差額	94,579,662	96,895,716	△ 2,316,054	内RP継承協議会残余財産譲渡繰越額(6,640千円)

RP継承:リサーチパーク協議会継承事業

注:予算額は2009年度第5回理事会、第2回評議員会(2009年3月開催)で承認された2009年度補正予算の金額

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

法人名:財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
受取会費	2,400,000	3,900,000	△ 1,500,000	
賛助会員受取会費	2,400,000	3,900,000	△ 1,500,000	8社
事業収益	362,428,885	285,395,187	77,033,698	
業務受託収益	143,833,023	70,417,780	73,415,243	
IOC運営費(大学)	25,200,000	25,200,000	0	IOC本庄早稲田運営費
IOC運営費(中小)	0	11,220,780	△ 11,220,780	中小機構
中小機構業務受託	9,522,792	10,000,000	△ 477,208	IM事業
本庄PJ業務委託	2,779,298	2,751,000	28,298	里山塾、サマーセミナー
RPCC運営費(大学)	15,246,000	15,246,000	0	早稲田RPCC運営費
電動バス事業	2,515,331	0	2,515,331	早稲田大学(環境省)
環境プロジェクト推進事業	9,670,000	0	9,670,000	埼玉県
次世代型自動車支援事業	65,845,790	0	65,845,790	埼玉県
アグリエクササイズ事業	13,053,812	0	13,053,812	農水省
環境総研研究支援事業	0	6,000,000	△ 6,000,000	
事業参加費収益	141,820	145,500	△ 3,680	モビリティフォーラム交流会費
管理運営事業収益	218,454,042	214,831,907	3,622,135	
IOC管理費(大学)	56,693,838	56,690,388	3,450	IOC管理費、AB株清掃費
RPCC管理費(大学)	19,878,372	19,878,372	0	早稲田RPCC管理費
IOC賃料	87,522,624	87,522,624	0	IOC本庄早稲田賃借料
IOC管理費(中小)	54,359,208	44,645,000	9,714,208	IOC本庄早稲田管理費
寮管理費	0	6,095,523	△ 6,095,523	
受取補助金等	500,000	0	500,000	
受取地方公共団体補助金	500,000	0	500,000	みどりの埼玉づくり県民提案事業
受取寄付金	0	23,183,655	△ 23,183,655	
受取寄付金	0	23,183,655	△ 23,183,655	
雑収益	3,795,970	4,987,261	△ 1,191,291	
受取利息	1,620,932	2,301,598	△ 680,666	
雑収益	2,175,038	2,685,663	△ 510,625	馬車道光熱費
経常収益計	369,124,855	317,466,103	51,658,752	

経常費用				
事業費	339,219,328	260,576,963	78,642,365	
大学院地域交流支援	0	100,000	△ 100,000	
雑費	0	100,000	△ 100,000	
研究活動支援事業共通	0	5,729,021	△ 5,729,021	
産学官連携共同研究推進事業	1,133,770	200,000	933,770	
委託費	900,000	200,000	700,000	アドバイザー謝金
旅費交通費	233,770	0	233,770	アドバイザー交通費
地域産学官研究会・地域活性化助成事業	5,743,392	810,240	4,933,152	本庄国際リサーチパーク協議会継承事業
旅費交通費	15,920	2,240	13,680	審査委員交通費
謝金	40,000	103,000	△ 63,000	審査委員謝金
雑費	5,682,472	700,000	4,982,472	採択団体へ助成金7件
会議費	5,000	5,000	0	審査委員会時昼食代
電動バス事業	2,515,331	0	2,515,331	
委託費	2,396,171	0	2,396,171	電動バス運行、派遣スタッフ人件費
旅費交通費	117,480	0	117,480	職員出張旅費
図書費	1,680	0	1,680	書籍
産学官研究推進事業共通	5,460,000	4,500,000	960,000	研究企画策定コンサルティング
産業人材育成事業	889,860	85,000	804,860	
委託費	300,000	0	300,000	ミドルマネージャー研修講師派遣料
旅費交通費	46,860	0	46,860	本庄早稲田塾講師交通費
謝金	535,000	80,000	455,000	本庄早稲田塾講師謝金
会議費	8,000	5,000	3,000	ミドルマネージャー研修講師昼食代
地域食品産業支援事業	808,658	1,164,951	△ 356,293	
委託費	492,000	583,794	△ 91,794	食の安全シンポジウム会場設置他
旅費交通費	11,520	59,430	△ 47,910	食の安全シンポジウム講師交通費
消耗品費	0	31,570	△ 31,570	
謝金	60,000	133,333	△ 73,333	食の安全シンポジウム講演謝金
印刷製本費	200,000	0	200,000	食の安全シンポジウムチラシ・ポスター
賃借料	32,920	326,189	△ 293,269	食の安全シンポジウム発電機レンタル
雑費	1,630	6,306	△ 4,676	食の安全シンポジウム慰労会飲物代
会議費	10,588	24,329	△ 13,741	食の安全シンポジウム講師お茶他
産学官地域連携シンポジウム等開催事業	982,457	537,832	444,625	
委託費	305,710	0	305,710	ものづくりフェア会場設置他
旅費交通費	108,446	12,960	95,486	ものづくりフェア講師交通費
通信運搬費	380	0	380	ものづくりフェア講師宛乗車券送付
消耗品費	93,351	0	93,351	ものづくりフェア展示会場備品
謝金	167,000	475,000	△ 308,000	ものづくりフェア講演謝金他
印刷製本費	288,750	0	288,750	ものづくりフェアポスター
雑費	0	49,872	△ 49,872	
会議費	18,820	0	18,820	ものづくりフェア会議
インキュベーションマネージャーによる支援事業	6,547,280	6,097,416	449,864	
委託費	6,000,000	6,000,000	0	IM業務委託費
旅費交通費	90,130	0	90,130	出張旅費
印刷製本費	418,110	0	418,110	V棟企業紹介チラシ、V棟募集案内
雑費	26,040	94,276	△ 68,236	卒業企業贈答品
会議費	13,000	3,140	9,860	IM研修会参加費
環境プロジェクト推進事業	9,024,832	0	9,024,832	
委託費	667,170	0	667,170	彩の国ビジネスアリーナ出展費
旅費交通費	172,234	0	172,234	プロデューサー出張旅費
通信運搬費	17,100	0	17,100	彩の国ビジネスアリーナ出展パネル送付
消耗品費	1,476,790	0	1,476,790	ビジネスアリーナ電動バス出展時バッテリー他
謝金	6,090,000	0	6,090,000	環境プロデューサー謝金
印刷製本費	273,420	0	273,420	モビリティフォーラムチラシ・ポスター印刷他
賃借料	276,618	0	276,618	フォーラム開催会場使用料
雑費	51,500	0	51,500	セミナー参加費他
地域企業支援事業	376,185	1,261,690	△ 885,505	
委託費	0	1,260,000	△ 1,260,000	
通信運搬費	0	1,690	△ 1,690	
会議費	376,185	0	376,185	モビリティエリアマネジメントフォーラム交流会費

地域産業創出支援事業共通	5,013,769	6,414,951	△ 1,401,182	特定派遣スタッフ
次世代型自動車支援事業	65,845,790	0	65,845,790	
委託費	65,346,520	0	65,346,520	探採企業9件への再委託
通信運搬費	2,880	0	2,880	成果発表会資料発送代
消耗品費	26,326	0	26,326	ケーブル他
謝金	40,000	0	40,000	審査委員会謝金
印刷製本費	186,574	0	186,574	成果発表会チラシ印刷
賃借料	98,690	0	98,690	成果発表会会場資料領
租税公課	144,800	0	144,800	契約書印紙代
先進的まちづくり活動支援事業	294,205	5,050,000	△ 4,755,795	
消耗品費	48,510	0	48,510	街なか映画館のほり他
雑費	224,037	5,050,000	△ 4,825,963	食の安全シンポジウム食材他
会議費	1,078	0	1,078	スポーツプロジェクト会議
図書費	20,580	0	20,580	書籍
地域の人材育成支援事業	1,441,041	0	1,441,041	
委託費	450,850	0	450,850	ユニラブ時マイクロバス代他
旅費交通費	31,820	0	31,820	未来実験教室スタッフ旅費
通信運搬費	32,410	0	32,410	ユニラブ、未来実験教室案内ハガキ他
消耗品費	561,507	0	561,507	未来実験教室消耗品他
謝金	20,000	0	20,000	講師謝金
印刷製本費	189,300	0	189,300	子ども情報誌印刷代
雑費	25,245	0	25,245	未来実験教室PCソフト登録費他
会議費	115,986	0	115,986	ユニラブ運営スタッフお弁当他
図書費	13,923	0	13,923	未来実験教室用書籍
地域環境保全事業支援事業	1,498,041	371,625	1,126,416	
委託費	364,350	0	364,350	里山塾植樹指導他
旅費交通費	114,460	75,120	39,340	河川調査スタッフ旅費、里山塾講師旅費
通信運搬費	1,680	1,680	0	里山塾DM
消耗品費	483,195	38,181	445,014	河川調査用ライフジャケット他
謝金	199,840	250,000	△ 50,160	里山塾講師謝金
印刷製本費	5,402	0	5,402	里山塾写真現像代
賃借料	13,482	0	13,482	里山塾植樹他
雑費	287,540	5,594	281,946	里山塾植樹苗木他
会議費	28,092	1,050	27,042	打合せ時飲物代
国際交流支援事業	409,793	349,880	59,913	
委託費	87,772	0	87,772	地域交流バスツアーバスチャーター代他
消耗品費	1,465	0	1,465	文化講座時マスク他
謝金	133,332	88,888	44,444	異文化交流会講話謝金
雑費	76,330	252,992	△ 176,662	多国籍料理教室食材他
会議費	110,894	8,000	102,894	文化講座スタッフ昼食代他
地域活性化支援事業共通	10,176,549	10,400,257	△ 223,708	特定派遣スタッフ、支援業務委託
アグリエクササイズ事業	13,053,812	0	13,053,812	
委託費	10,065,665	0	10,065,665	ポイント管理システム構築等
旅費交通費	441,619	0	441,619	交通費
通信運搬費	4,010	0	4,010	書類送付郵便代他
消耗品費	59,786	0	59,786	農機資材他
謝金	101,850	0	101,850	講演謝金
賃借料	1,980,058	0	1,980,058	耕運機等リース料他
雑費	400,824	0	400,824	種子代他
地域向け講座、セミナーの開催支援	0	1,359,615	△ 1,359,615	
RPCC管理業務(FM)	16,398,024	16,706,094	△ 308,070	RPCC施設管理業務
RPCC管理業務	2,655,736	2,362,812	292,924	マット代他
RPCC貸出業務	967,890	802,410	165,480	施設管理システム
IOC管理業務(FM)	40,324,381	40,355,985	△ 31,604	IOC本庄早稲田施設管理業務
IOC管理費(中小)	50,343,840	50,417,445	△ 73,605	IOC本庄早稲田AB棟管理費
IOC賃借業務	87,522,624	87,522,624	0	AB棟賃借料
IOC運営業務	529,716	1,028,760	△ 499,044	IOCサーバー代他
研究教育施設の管理運営事業共通	8,891,702	16,618,919	△ 7,727,217	特定派遣スタッフ
情報発信事業	370,650	329,436	41,214	リサーチパークニュース

管理費	28,559,929	30,746,691	△ 2,186,762	
福利厚生費	4,431	74,930	△ 70,499	
職員厚生費	4,431	74,930	△ 70,499	事務所常備薬(富士薬品)
会議費	732,804	497,238	235,566	
理事会・評議員会費	341,525	261,275	80,250	理事会・評議員会昼食代、旅費
その他会合費	391,279	235,963	155,316	会議用お茶代他
研修費	4,000	0	4,000	公益法人研修
旅費交通費	259,420	367,630	△ 108,210	職員出張旅費
通信運搬費	786,922	739,748	47,174	電話代、切手代他
減価償却費	1,562,908	1,260,839	302,069	PC減価償却
消耗什器備品費	0	68,990	△ 68,990	
消耗品費	186,443	399,314	△ 212,871	コピー用紙他
印刷製本費	3,139,456	2,186,923	952,533	パンフレット増刷、カウンター料金他
図書費	8,190	0	8,190	書籍
燃料費	32,590	34,036	△ 1,446	財団車燃料費
賃借料	783,108	814,060	△ 30,952	財団車リース料、コピー機リース料他
委託費	16,005,534	18,837,228	△ 2,831,694	特定派遣、HP更新料、会計士報酬他
租税公課	3,650,400	2,809,000	841,400	法人税、消費税、収入印紙
支払負担金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
雑費	1,403,723	1,656,755	△ 253,032	振込手数料他
経常費用計	367,779,257	291,323,654	76,455,603	
当期経常増減額	1,345,598	26,142,449	△ 24,796,851	
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,345,598	26,142,449	△ 24,796,851	
一般正味財産期首残高	97,412,568	71,270,119	26,142,449	
一般正味財産期末残高	98,758,166	97,412,568	1,345,598	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0	
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0	
III 正味財産期末残高	489,758,166	488,412,568	1,345,598	

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

法人名: 財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構

事業名: 事業全体

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	34,048,259	100,456,177	△ 66,407,918
現金	34,310	95,160	△ 60,850
普通(財団)	32,579,200	100,259,230	△ 67,680,030
普通(IM)	12	12	0
普通(ドミトリー)	194,251	101,775	92,476
普通(元気再生事業)	1,240,486		1,240,486
未収金	79,888,810	18,446,777	61,442,033
貯蔵品	46,490	460	46,030
流動資産合計	113,983,559	118,903,414	△ 4,919,855
固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	391,000,000	391,000,000	0
基本財産合計	391,000,000	391,000,000	0
その他固定資産			
什器備品	586,655	902,179	△ 315,524
ロゴ版権	337,365	453,033	△ 115,668
ソフトウェア	938,430	1,285,940	△ 347,510
その他固定資産合計	1,862,450	2,641,152	△ 778,702
固定資産合計	392,862,450	393,641,152	△ 778,702
資産合計	506,846,009	512,544,566	△ 5,698,557
II 負債の部			
流動負債			
未払金	16,983,893	24,129,476	△ 7,145,583
預り金	103,950	2,522	101,428
流動負債合計	17,087,843	24,131,998	△ 7,044,155
負債合計	17,087,843	24,131,998	△ 7,044,155
III 正味財産の部			
指定正味財産			
基本財産引当預金	391,000,000	391,000,000	0
指定正味財産合計	391,000,000	391,000,000	0
一般正味財産	98,758,166	97,412,568	1,345,598
正味財産合計	489,758,166	488,412,568	1,345,598
負債及び正味財産合計	506,846,009	512,544,566	△ 5,698,557

財産目録

平成 22 年 3 月 31 日現在

法人名:財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

事業名:事業全体

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
流動資産			
現金預金			
現金	手許有高	34,310	
普通(財団)	埼玉りそな銀行 本庄支店	32,579,200	
普通(IM)	埼玉りそな銀行 本庄支店	12	
普通(ドミトリー)	埼玉りそな銀行 本庄支店	194,251	
普通(元気再生事業)	埼玉りそな銀行 本庄支店	1,240,486	
未収金			
	学早稲田大学 電動バス事業	2,515,331	
	学早稲田大学 IOC管理費	531,179	
	中小企業基盤整備機構 IOC管理費	13,589,802	
	中小企業基盤整備機構 委託料	2,380,698	
	埼玉県 環境PJ推進事業	9,670,000	
	埼玉県 次世代自動車開発支援事業	35,845,790	
	関東農政局 アグリエクスサイズ事業	13,053,812	
	榑馬車道本庄早稲田店 光熱費	180,817	
	埼玉りそな銀行 基本財産預金利息	1,489,725	
	本庄税務署 消費税還付金	227,500	
	その他	404,156	
貯蔵品	切手	46,490	
流動資産合計			113,983,559
固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	基本財産引当預金	391,000,000	
基本財産合計		391,000,000	
その他固定資産			
什器備品	インフォメーションディスプレイ	470,597	
	モバイルノートパソコン	116,058	
ロゴ版權	ロゴ版權	337,365	
ソフトウェア	公益法人会計ソフト	287,308	
	施設管理システム導入費	304,570	
	施設管理システム導入カスタマイズ費	346,552	
その他固定資産合計		1,862,450	
固定資産合計			392,862,450
資産合計			506,846,009
II 負債の部			
流動負債			
未払金			
	榑早大FM IOC管理費	6,716,146	
	榑早大FM RPCC管理費	2,733,004	
	榑早大インシアティブ 派遣業務費	5,473,567	
	久重光人 業務委託費	400,000	
	キャンマーケティングジャパン(株) コピーカウンター料	227,506	
	(有)埼玉ライフシステム チラシ,RPニュース印刷費	204,540	
	その他	1,229,130	
預り金	RPCC利用料	103,950	
流動負債合計			17,087,843
負債合計			17,087,843
正味財産			489,758,166

収支計算書に対する注記

法人名: 財団法人 本庄国際サーチパーク研究推進機構

事業名: 事業全体

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金残高	95,160	34,310
普通預金残高	100,361,017	34,013,949
未収金	18,446,777	79,888,810
貯蔵品	460	46,490
仮払金	0	0
未払金	△ 24,129,476	△ 16,983,893
預り金	△ 2,522	△ 103,950
次期繰越収支差額	94,771,416	96,895,716

財務諸表に対する注記

法人名: 財団法人 本庄国際サーパーク研究推進機構

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。
無形固定資産 定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
譲渡性預金	390,000,000	0	0	390,000,000
合 計	391,000,000	0	0	391,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(-)
譲渡性預金	390,000,000	(390,000,000)	(0)	(-)
合 計	391,000,000	(391,000,000)	(0)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
インフォメーションディスプレイ	956,550	485,953	470,597
モバイルノートパソコン	326,493	210,435	116,058
ロゴ著作権	578,340	240,975	337,365
公益法人会計ソフト	749,500	462,192	287,308
施設管理システム導入費	480,900	176,330	304,570
施設管理システム導入カスタマイズ費	507,150	160,598	346,552
合 計	3,598,933	1,736,483	1,862,450

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 平成21年度みどりの 埼玉づくり県民提案 事業補助金	埼玉県	0	500,000	500,000	0	—
合 計		0	500,000	500,000	0	